

今般、当社は、コムシスホールディングス株式会社（以下「CHD」といいます）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社として平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換（以下「本株式交換」といいます）を行うこととし、本日、両者間で株式交換契約を締結しました。

当社は1947（昭和22）年に創業され、逐次業容拡大に伴い資本増強を図る中、当社の株主である三菱マテリアル株式会社は1960（昭和35）年に、また、株式会社安藤・間は1970（昭和45）年に、それぞれ当社に資本参加し、当社との間で当社舗装事業の継続・発展に向け協力・支援体制を築いて参りました。

当社の事業展望につきましては、建設業界において、2011年に発生した東日本大震災の復興事業に加え、新たに防災・減災対策が大きな柱に据えられていること、また、東京オリンピック開催の2020年に向けて高速道路整備を中心に様々な公共投資も計画されていることから、当面は堅調な工事受注が見込める状況にあります。

しかしながら、こうした良好な事業環境は一時的なもので、2020年頃をピークに公共投資の削減が予想されており、当社を取り巻く事業環境は先行き不透明で楽観を許さない状況にあります。当社としましては、より一層の事業基盤の強化が喫緊の課題であります。今後は、舗装関連の事業領域を新たな視点で積極的に拡大していくことが必要となっております。

かかる状況下、CHDより、当社を完全子会社化したい旨の打診がありました。CHDは、同社及びそのグループ会社（以下「CHDグループ」といいます）の主要事業でありますNTT向け工事を中心とするキャリア系事業が順調に推移する中、中長期的には、無電柱化や高速道路再生等の都市再生イノベーション分野への進出・拡大も計画しており、社会基盤インフラに係る市場構造の変化に迅速に対応できるよう、技術・人材等のリソースとノウハウを幅広く確保するため、戦略的に大量保有している自己株式を活用した株式交換による事業再編を積極的に推進しております。

上述の背景から、CHDグループと当社のリソースとノウハウが統合された場合、社会基盤インフラ事業の拡大、新規顧客の獲得によるCHDグループ及び当社が企図している新規事業の推進といったシナジー効果を発揮できるものと期待されますことから、当社は、CHDによる当社の完全子会社化は、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと判断するに至りました。

本株式交換の概要は下記のとおりです。

記

1. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

平成28年2月25日	株式交換契約締結
平成28年3月11日	臨時株主総会開催日（当社）
平成28年4月1日	本株式交換の効力発生日

(注) 本株式交換はCHDにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

(2) 本株式交換の方式

CHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換は、CHDにおいて、会社法796条第2項の規定に基づき、簡易株式

交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、当社においては平成 28 年 3 月 11 日に開催予定の臨時株主総会において承認を受けた上で、平成 28 年 4 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

2. 株式交換の当事会社の概要

(平成 28 年 2 月 25 日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	コムシスホールディングス株式会社	東京舗装工業株式会社
(2) 所在地	東京都品川区東五反田二丁目 17 番 1 号	東京都千代田区外神田二丁目 4 番 4 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高島 元	代表取締役社長 渋谷 宝作
(4) 事業内容	情報通信工事業、電気通信設備工事業及び情報処理関連事業等	道路建設工事業、舗装工事業等
(5) 資本金	10,000 百万円	100 百万円
(6) 設立年月日	平成 15 年 9 月 29 日	昭和 22 年 5 月 5 日
(7) 発行済株式数	普通株式 141,000,000 株	普通株式 627 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従業員数 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	9,931 名 (連結)	135 名
(10) 主要取引先	東日本電信電話(株) 西日本電信電話(株) (株)NTT ドコモ その他	(株)安藤・間 官公庁 その他
(11) 主要取引銀行	三菱東京 UFJ 銀行 三菱 UFJ 信託銀行 みずほ銀行 三井住友銀行	三菱東京 UFJ 銀行 三菱 UFJ 信託銀行
(12) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 9.25%	三菱マテリアル(株) 98.41%
	日本トラスティー・サービス信託銀行(株) (信託口) 5.88%	(株)安藤・間 0.96%
	日本トラスティー・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業(株)退職給付信託口) 3.53%	明治安田生命保険相互会社 0.48%
	BNP パリバ証券 2.16%	(株)ニューテック康和 0.16%
	日本生命保険相互会社 1.77%	

(13) 当事会社間の関係						
資本関係	該当事項はございません。					
人的関係	該当事項はございません。					
取引関係	該当事項はございません。					
関連当事者への該当状況	該当事項はございません。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (百万円)						
	CHD (連結)			東京舗装工業		
決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
純資産	173,411	179,414	194,038	2,071	2,534	2,867
総資産	240,602	250,561	264,019	8,812	9,215	8,980
1株当たり純資産 (円)	1,401.05	1,514.73	1,682.70	3,302,643	4,042,097	4,572,512
売上高	316,092	331,341	328,631	13,552	13,741	13,138
営業利益	22,547	25,570	27,674	571	562	574
経常利益	22,914	28,078	28,121	565	560	576
当期純利益	13,284	16,389	16,767	555	487	338
1株当たり当期純利益 (円)	106.82	136.08	142.72	884,692	776,847	538,970
1株当たり配当金 (円)	20.00	25.00	30.00	-	-	-

(注1) CHDの「(12) 大株主及び持株比率」は平成27年3月31日現在の内容となっております。

(注2) 東京舗装工業は平成27年8月1日付で、普通株式について10万株を1株の割合で併合しております。したがって、東京舗装工業の「(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態」における1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の株数で計算を行っております。

以 上